

会計基準設定過程への議会の関与とその機能変化

高 寺 貞 男

しかし、〔1970年代後半の〕石油〔天然〕ガス〔会計〕と〔1990年代前半の〕ストック〔オプション〕報酬〔の会計〕の事例において、〔議会を介した〕政治的圧力が基本的に〔財務会計基準〕審議会の専門技術的な会計〔基準〕決定の〔最終〕結果を変えた。

——Beresford, 1996, p. 127.

I 小会社会計の問題別制度化から小会社選好会計の存続保証へ

周知のように、会計基準設定は大勢として大会社または大企業を重視して進められるので、中小会社または中「小企業〔以下、英米流に「小会社」または「小企業」という。〕は〔会計〕基準設定過程においてしばしば見落とされている」¹⁾が、株式会社会計は（産業によって異なった程度で）大会社会計と小会社会計へ二極分化する傾向を持っているので、「大〔会社〕GAAP／小〔会社〕GAAPとして知られるようになった問題」²⁾を解決する方途として、大会社「会計基準から小会社を除外するために実行できる多くのアプローチが存在する」。

イギリスの会計諸団体諮問委員会（CCAB）の作業部会によって作成された小企業への会計基準の適用に関する諮問答弁書『規模または公益にもとづく〔会計〕基準からの除外』（1994年11月）によると、

1) 「トップ・ダウン・アプローチ……の下では、所定の〔会計〕基準の所定の要請は小会社に必須とされない（not being mandatory）ものとして特定される」。

1) Johnson, p. 8.

2) Fisher, p. 23.

2) 「ボトム・アップ・アプローチ……はすべての企業に適用さるべき中核的会計基準を認定しようと試みる。他のすべての会計基準は〔適用〕除外されない会社にのみ必須とされる」。

3) 「完全除外アプローチ……の基本原理はすべての〔会計〕基準からすべての小会社を除外しようとする。……しかしながら、特殊な事例の吟味を欠いた、この種の『総括的』除外は除外が常に思慮分別をもって適用されないということを意味するであろう」。

4) 「特殊基準アプローチ」の下では、「小会社のために新しい一組みの会計基準が開発されうる」が、そうした特殊「基準が一般基準を基礎づけている原則と整合すべく保証する問題が残る」³⁾。

さて、これら4つのアプローチのうちで、「原則の問題として、ボトム・アップ・アプローチがもっとも適切な方途を提示している」⁴⁾が、もっとも実行が容易なのは適用「除外が1回限りの基準 (one-off basis) でなされ続けるであろう最小の変化を伴う」⁵⁾ トップ・ダウン・アプローチであると考えられる。

事実、アメリカの議会が会計基準設定過程に関与した一連の事例においては、問題別に（特殊基準アプローチを採用したとみなされる財務会計基準書第7号『開発段階企業の会計と報告』（1975年6月）を別とすれば）トップ・ダウン・アプローチが採用されている。たとえば、1) 財務会計基準書第25号『石油〔天然〕ガス生産会社に対する会計要請の中止——財務会計基準審議会ステートメント第19号の修正』（1979年2月）は小石油・天然ガス生産会社が主に使用する（探査支出をすべて無条件に資産として計上する）全部原価法（full cost）法の排除決定の取り下げを、2) 財務会計基準書第123号『株式を基礎とする報酬の会計』（1995年10月）は当面即座に高収益を期待できない会社（特に小^{スモール}ハイテク会社）が選好するストック・オプション報酬費用非認識会計の中止提案の取り下げを、3) 財務会計基準書第141号『企業結合』（2001年6月）と第142号『のれんとその他の無形資産』（2001年6月）は企業結合によるシナジー効果を期待できない会社（特に小ハイテク会社）が選好する持分プーリング法の排除提案の取り下げと同じ利益効果になる買い入れのれんの非償却を容認してい

3) CCAB Consultative Document, para. 8. 1.

4) CCAB Consultative Document, para. 9. 1.

5) CCAB Consultative Document, para. 8. 1.

る。

もちろん、どの事例にも、「政治的スポット・ライトが明るく照射されている」⁶⁾が、第1事例から第2・第3事例に移るにつれて、小会社会計の問題別制度化から（株価逆連動利益会計に対立する株価非連動利益会計の擁護に組する）小会社選好会計の存続保証への重点移動が観察される。

そこで、以下、本稿においては、事例生起順に議会による「会計基準設定過程への政治的干渉」⁷⁾の微妙な機能変化の道筋を追跡する作業を通じて、会計の総過程（特に会計基準設定過程）に対する「議会の監視〔と関与〕がわれわれの社会とわれわれの経済的環境の必要欠くべからざる一部である」⁸⁾ということを解明したい。

もちろん、「会計基準設定過程の政治領域への移動はたぶん会計基準の首尾一貫性と概念的支えをより少なくする」が、その代わりに会計基準の社会的受容性と制度的正統性をより大きくするので、本稿がそうした会計基準設定「過程の行政化 (governmentalization)」⁹⁾ または統治化について理解を深めるのに少しでも貢献することができれば、幸甚である。

Ⅱ 小石油天然ガス会社が主に使用する全部原価法の排除決定の取り下げ

「かつて、それほど遠い昔のことではないが、会計は本来非政治的な問題である^{サブジェクト}と考えることができた時期があった〔が〕、今日では、〔会計〕基準設定過程に関する論議から判断すると、会計はもはや非政治的な問題であると考えすることはできない」¹⁰⁾。

たしかに、会計「基準が政治行^{アクション}動の結果である」¹¹⁾と解すると、会計基準として「容認しうる会計方法を選択する過程は一つの政治過程に外ならない」¹²⁾が、会計基

6) Beresford, 2001, p. 83.

その場合には、「『政治的』を利己的考慮または投資家やその他の利用者に不利益となる作成者その他による申し立てを意味すると〔狭く〕定義する」(Zeff, 2002, p. 43.) 傾向がみられる。

7) Beresford, 1996, p. 129.

8) Beresford, 2001, p. 84.

9) Beresford, 1995, p. 57.

10) Solomons, p. 65.

11) Watts and Zimmerman, p. 287.

12) May and Sundem, p. 750.

準の設定がことごとく「政治的に^{センシティブ}鋭敏な会計問^{イシューズ}題」¹³⁾となるわけではない。

筆者の考えでは、「大企業は報告利益を引き下げる会計基準を支持する」傾向をもっているのに対し、「小企業は報告利益を引き下げる会計基準に反対する」¹⁴⁾傾向をもっているので、いずれかへ偏った会計基準が設定されると、それは政治的に「もっとも鋭敏な〔会計〕基準の一つ」¹⁵⁾となる。

そこで、従来、会計基準設定機関は「後入先出法」のようにその「採用が大会社に集中されている整然かつ明瞭な傾向」¹⁶⁾が認められる会計方法と先入先出法のように「小会社の大部分」¹⁷⁾が採用している会計方法をとともに等しく容認することによって、「会計基準設定にまつわる政治的困難さ」¹⁸⁾を回避するのが常であった。しかしながら、もし、その場合に、収益力に劣る「小会社には普及していない」「後入先出法の採用」¹⁹⁾をその余裕のない小会社に無理強いすれば、「会計基準設定の政治（問題）化（politicization）は不可避であったばかりではなく、当然の成り行きであった」²⁰⁾ろう。

そこで、「類似した初期事例」の中で、「投資税額控除の会計〔として繰延法と一括計上（flow through）法〕のいずれの方法も会社に許す……1971年の議会による決定」に次ぐ「石油〔天然〕ガス探査コスト^{フル・コスト}の会計」として「全部原価法の排除を不可能にする」²¹⁾ 1970年代後半の議会の関与に焦点をしぼると、成功部分原価（successful efforts）法と呼ばれる探査に成功したコストのみを資産として計上し、「探査に失敗したコストを〔損失として〕その期の利益に賦課するコンヴェンショナルな〔会計〕実務」²²⁾に対して、『全部原価』法として知られている1959年に出現した〔比較的新しい〕もう一つの会計実務」²³⁾は「特に小〔独立〕石油会社の間でかなり普及した」²⁴⁾

13) Solomons, p. 68.

14) Dhaliwal, p. 79.

15) Solomons, p. 68.

16) Butters and Niland, p. 61.

17) Copeland, Wojdak and Shank, p. 97.

18) Horngren, p. 66.

19) Copeland, Wojdak and Shank, p. 99.

20) Gerboth, p. 481.

21) Zeff, 1997, p. 507 n.

22) Klingstedt, p. 80.

23) Naggar, p. 72.

24) Field, 1969, p. 41.

のに、「大統合〔石油〕会社の間では愛用されなかった」²⁵⁾。

その結果、1960年代末に実施された調査では、「55社を超える企業が全部原価法を使用していることがわかっているが、そのほとんどは非巨大・非統合〔石油会社〕である」²⁶⁾と報告され、さらに1970年代初めに実施された調査でも、「若干の注目に値する例外（テキサコ、テネコとオキシデンタル）を認めると、「当該産業における大成熟会社は一般に成功部分原価法を採用している……のに対し、小新興会社は一般に全部原価法を使用する」²⁷⁾ 二極分化が確認されている。なお、その際に、例外とされていたテキサコは「数年間全部原価法を使用した後、……成功部分原価法に戻った」²⁸⁾ ことに注意されたい。

以上のような経過からして、『ウォール・ストリート・ジャーナル』1975年10月6日号（の“Accountants to Tackle Oil and Gas Standards To Head Off Congress”という記事）に「当該産業の大成熟会社は一般に〔成功部分原価法によって、探査に失敗した〕支出を即座に〔損失として利益に〕賦課しているのに対し、新興の小『独立』生産会社は通常……『全部原価』会計法にしたがっている」²⁹⁾ と報じられたとしても、少しも不思議ではないが、それでは、なぜ「大石油〔天然〕ガス会社は成功部分原価法を使用する傾向をもっていた〔のに対し〕、小会社は全部原価法を使用する傾向をもっていた」³⁰⁾ のであろうか。

この問いに答えるかのように、「全部原価法採用会社は〔1978年春に証券取引委員会が開いた公聴会において〕われわれは一般に探査事業において新^{ニューアー}興会社であり、したがって〔総経費の大部分を占めている〕探査事業コストが〔報告〕利益に対して及ぼす相対的影響を低めるのに十分な収益を供給しうる埋蔵資産（a base of established producing properties）をもっていない」ので、引き上げられ、かつ「平準化された〔報告〕利益が……持分〔証券〕市場から新資本を手に入れるために必要であった、と陳述していた」³¹⁾。

25) Naggar, p. 72.

26) Klingstedt, p. 79.

27) Patz and Boatsman, p. 393.

28) Baker, p. 158.

29) Metcalf Subcommittee Report, p. 1397.

30) Cooper, Flory and Grossman, p. 11.

31) Deakin, p. 724.

いずれにしても、石油天然ガス探査コストの会計においては、「会社規模による〔会計〕政策の分化 (demarcation)」³²⁾ が「二者選一的会計方法オルタナティブを使用している会社間の差異」³³⁾ としてはっきりとあらわれていたので、大会社が使用する「成功部分原価法の支持者と〔小会社が選好する〕全部原価法の支持者の間の論争は〔全部原価法を排除して、小会社に成功部分原価法の使用を強制する〕財務会計基準書第19号が〔1977年12月に〕発表されるずっと以前から政治的含みオーバーートーンズをもっていた〔が〕、……〔両者の〕政治活動は財務会計基準書第19号発表後加速化した」³⁴⁾。

事実、「財務会計基準書第19号に対する反対は先例のない激しさであった」³⁵⁾。特に、小「独立石油会社は〔あらゆる機会を利用して〕石油産業における全部原価法の排除は小企業による参入と探査努力を思い止まらせる結果として、当該産業における競争力の低下をもたらし、『エネルギー危機』の解決に不利な影響を及ぼすであろう、と主張した」³⁶⁾。

その結果、「石油〔天然〕ガス産業における〔小会社の〕会計〔方法〕の強制的変更からもたらされると主張されたマクロ経済的帰結の重大さ」³⁷⁾ を無視できなくなった「証券取引委員会が〔1978年8月31日に会計連続通牒第253号をもって〕財務会計基準書第19号を事実上無効にした」³⁸⁾ ので、財務会計基準審議会も1979年2月に財務会計基準書第25号をもって全部原価法の排除による成功部分原価法への強制的変更を無限に延期せざるをえなかったのである。

もし、その場合に、「被害を受けることを感知した〔小〕石油〔天然〕ガス会社からの政治的圧力がかからなかったならば、証券取引委員会が……〔小石油会社が選好する全部原価法を排除する会計〕基準を却下するような行動をとらなかったことは、疑う余地がない」³⁹⁾。

32) Field, 1970, p. 10.

33) Deakin, p. 733.

34) Most, p. 65.

35) Deakin, p. 722.

36) Prakash and Rappaport, p. 37.

37) Collins and Dent, p. 5.

38) Cooper, Flory and Grossman, p. 11.

39) Solomons, p. 68.

Ⅲ 小会社が選好するストック・オプション報酬費用非認識会計の 中止提案の取り下げ

以上考察したように、石油天然ガス探査コストの会計は「市場〔支配力として購買力と販売〕力をもっている〔大〕企業とそれをもっていない〔小〕企業によって使用される会計方法の整然とした相違」⁴⁰⁾を示している。これに対し、「ストック・オプション〔報酬〕の会計は未解決の問題でいっぱいである」⁴¹⁾ので、問題を回避するために報酬費用を計上しない費用非認識会社間の利益効果の差異を示している。

もちろん、その場合に、「報酬費用の非認識は〔経営者または〕従業員ストック・オプションが使用者〔企業〕にとって無料 (free) である……ということを意味している」⁴²⁾が、これまで積み重ねてきた経験から、たとえば、「1980年代初めの固定型ストック・オプションの利用の劇的増加」⁴³⁾または爆発的成長にみられるような「ストック・オプションの流行は……オプション報酬……費用計上の欠如……のせいと考えられてきた」⁴⁴⁾。

たしかに、「経営者〔または従業員〕報酬としてのストック・オプションの利用は、ほとんどの事例で報酬費用を計上しない現行の会計処理によって促進されている」⁴⁵⁾。したがって、そうした事態を無視して、ストック・オプション報酬の費用計上が強要されたならば、「望ましくない経済的帰結」として「多くの〔企業〕主体がストック・オプション・プログラムを削減し、または削除するであろう」⁴⁶⁾と予想される。

いや、そればかりではない。「ストック・オプション〔報酬〕の費用計上と〔それによる〕利益縮減」はストック「オプション・プログラムの減退に導く」過程で、「容赦なく〔特に小〕新^{スタート・アップ}興〔ハイ〕テク会社を痛め付ける」⁴⁷⁾に違いない。

では、どうして、ストック・オプション報酬の費用計上の「小……〔新興〕会社と

40) Hagerman, p. 46.

41) Rouse and Barton, p. 68.

42) SFAS No. 123, para. 77.

43) Dechow, Hutton and Sloan, p. 3.

44) Huddart and Lang, p. 6.

45) Scoones and Eichen, p. 267.

46) SFAS No. 123, para. 83.

47) Fuersich and Lukach, p. 25.

大成熟会社への影響は著しく異なる」⁴⁸⁾ のであろうか。少しく考究してみれば、すぐわかるように、いくつかの理由から、ストック・オプション報酬の費用計上は小「新^{イマージェント}興会社の年次純利益を著しく縮減する潜在力」⁴⁹⁾ をもっている。

「第1に、〔小〕新興会社は〔大〕成熟会社よりも低い純利益（またはしばしば欠損）を計上する傾向をもっているので、〔利益の〕わずかな縮減も著しい減少率となる。第2に、〔小〕新興会社は……〔大〕成熟会社よりもかなり高い〔株価〕変動性とより低い（または無）配当想定というかなり異なった仮定を選択した結果、〔小〕新興会社にとってより高い一株当たりオプション価値となる。第3に、〔小〕新興会社は一般に報酬を支払う現金が不足しているので、〔大〕成熟会社よりももっと多く株式を基礎とする報酬プログラム……を利用する傾向をもっている」⁵⁰⁾。

ついで、視点を変えて、大会社の側から説明すると、「大会社にとっては、いくつかの理由で、……〔ストック・オプション報酬の費用計上の〕影響はきわめてわずかである。第1に、オプションの下にある株数は、総数では大きいけれども、発行済株数との関係で〔相対的に〕小さい。第2に、大成熟会社の株価変動性は一般に小会社のそれよりも低いので、〔ストック〕オプションの価値は減少する」⁵¹⁾。

以上考察したように、「ストック・オプション〔報酬の〕費用〔計上〕は〔ストック・オプションを広範に利用している急成長〕企業〔特に小「新興ハイテク企業」⁵²⁾〕の業績測定に重要な影響を与える」⁵³⁾ ので、「財務会計基準審議会が1993年〔6月〕に〔経営者または〕従業員に付与したストック・オプションの価値に対して報酬費用を認識することを会社に要求した議論の余地のある公開草案を発表した」⁵⁴⁾ 時に、当該「公開草案は……〔小新興ハイテク企業からの反対と〕批判に出会った」⁵⁵⁾ ばかりではなく、小新興「ハイテク会社〔の代表〕によってリードされた〔議会メンバーに対する〕大規模なロビイング・キャンペーン」⁵⁶⁾ に直面した。その結果、財務会計基準

48) Ciccotello and Grant, p. 72.

49) Doyle, p. 42.

50) Akresh and Hassan, p. 77.

51) Ciccotello and Grant, p. 76.

52) Zeff, 1997, p. 508.

53) Botosan and Plumlee, p. 312.

54) Huddart and Lang, p. 6.

55) Stocks and Wilder, p. 124.

表1 純利益と一株当たり利益の増加(減少)率

		純利益		一株当たり利益	
		1995年度	1996	1995	1996
大成 熟会 社	最高	87.00%	70.00	98.31	23.22
	中位	1.95	0.87	2.07	0.86
	最低	(6.10)	(1.22)	(7.06)	(1.61)
	平均	4.79	2.70	4.70	2.22
小 新 興 会 社	最高	277.31	87.22	280.00	100.00
	中位	9.91	3.74	10.75	3.54
	最低	0.15	0.00	0.00	0.00
	平均	23.80	8.80	24.89	9.94

Akresh and Hassan, p. 76.

「審議会による重大な妥協」の産物として1995年10月に発表された財務会計基準「書第123号はストック・オプションの〔報告利益に対する推定希薄化〕効果の〔脚注〕開示を要求するが、損益計算書における〔ストック・オプション報酬〕費用の非認識を許す以前の会計ルールの継続〔使用〕を認める」⁵⁷⁾ ことになった。

そこで、調査対象会社を大成熟会社と小新興会社へ分類した上で、1995年度と、1996年度の「実質ベース（プロフォーマ）の開示額と損益計算書の報告額の間の純利益と一株当たり利益の変動率の分析」⁵⁸⁾を試みた結果を一覧できる形に整理してみると、表1に示したように、「財務会計基準書第123号は〔小〕新興会社に対して〔大〕成熟会社に対するよりも重大な……影響を与えている」⁵⁹⁾ことが判明する。

IV 株価逆連動利益会計に対立する株価非連動利益会計の擁護

論及するのが遅くれたが、経営者または「従業員へ付与されたストック・オプションの公正価値の測定は〔1993年6月に〕財務会計基準審議会の提案〔した公開草案〕におけるもっとも議論の余地のある問題の一つであ〔ったといわれてい〕る」⁶⁰⁾。な

56) Peterson, 1995, p. 3.

57) Beresford, 1997, p. 83.

58) Akresh and Hassan, p. 76.

59) Doyle, p. 42.

ぜなら、経営者または「従業員ストック・オプションの価値は妥当な程度の正確さをもって測定されえない」からである。「この見解にしたがえば、財務会計基準審議会の精巧な〔ブラック・ショールズ〕オプション評価モデルに対する信頼は置き間違いである」⁶¹⁾

たしかに、「ブラック・ショールズ・モデルはますます〔株式を基礎とする報酬を評価するための〕えり抜きのモデルとみなされている」が、当「モデルは当初市場〔性ある〕ストック・オプションを評価するために開発された」⁶²⁾ものである。

これに対し、経営者または「従業員ストック・オプションは〔他人への「オプションの非譲渡性」、〔企業に雇用され続ける必要〕、「インサイダー取引ルール」に沿う取得株式即時売却の禁止、〔繰り延べられる行使可能性〕⁶³⁾ など〕いくつかの注目すべき点で〔市場で〕公開取引されている〔市場性あるストック〕オプションと違う」⁶⁴⁾ので、「ブラック・ショールズ・オプション評価モデルからえられる〔経営者または従業員オプション・ストックの〕推定値は公正価値を〔「少なくとも40パーセントだけ」⁶⁵⁾〕過大評価する傾向をもっている」⁶⁶⁾。

したがって、「経営者〔または従業員〕ストック・オプションと市場〔性ある〕ストック・オプションの相違を認識するため〔評価〕モデルの〔推定〕値を修正するこ

60) Fuersich and Lukach, p. 27.

61) Crawford and Franz, p. 60.

62) Young, p. 57.

63) AcSEC Issue Paper, paras. 142-145.

さらに、付言すると、「市場性あるストック・オプションの行使は個々の株主によって保有されている発行済株式の割合を変えるが、発行済〔株式〕金額を変えることはない。これに比べて、〔経営者または〕従業員ストック・オプションの行使は発行済株式金額を増加するので、それによって〔既〕存株主の所有額を希薄化する」(AcSEC Issue Paper, para. 146.)。

しかし、「ブラック・ショールズ〔モデル〕は〔経営者または〕従業員ストック・オプションの発行の希薄化効果を無視している」(Scoones and Eichen, p. 276.)。

64) Scoones and Eichen, p. 273.

65) Doyle, p. 40.

66) Botosan and Plumlee, p. 318.

実際には、「ほとんどの経営者は〔ストック・オプション〕報酬を過大評価するよりもむしろ過小評価することを選択するので、一般に下方偏向を招くであろう」(Crawford and Franz, p. 62.)。

とによって」, 両者の「相違を納得のいくように処理する」⁶⁷⁾ ことができれば, 「ストック・オプションの公正価値の信頼しうる推定値をうることは不可能である」⁶⁸⁾。

もちろん, その場合に, 「他の投入〔要素〕が同じ状態のままであると仮定すれば, 〔株価〕変動性が高ければ高いほど, スtock・オプションの価値は大きくなる」⁶⁹⁾ が, 大勢として「ストック・オプションの価値は株価に依存する」⁷⁰⁾ ので, 「もしも株価が報告利益の関数であるならば, 利益が上がるにつれて, 株価が上がる」と, 内生のれんの増価を通じて, 「費用計上額が上がるので, 報告利益が減る。……〔それとは反対に〕利益の減少は株価を下げ, 〔内生のれんの減価を通じて〕費用計上額を減らす〔ので〕, 報告利益を増やす」⁷¹⁾ に相違ない。

したがって, そうしたステップを踏む株価逆連動利益会計は逆効果を招くことになる。すなわち, 「株価が全般的に上昇傾向にある時には, 乏しい業績を挙げている経営者はストック・オプションを通じて, 報酬をうることができる。同様に, 市〔況〕が全般的下落傾向にある時には, 良好な業績を挙げている経営者はストック・オプションを通じて, 少しも報酬をえられない。それゆえ, 短期的には, スtock・オプションは少なくとも企業の株価が企業の業績に関連しない程度まで〔経営者または〕従業員と株主の利害とうまく連携しないのである」。

あらためて指摘するまでもなく, そうした「短期的〔株式〕市況変動の結果としてストック・オプション報酬に生じる」⁷²⁾ 逆効果を防止するためには, それを招く株価逆連動利益会計を「会社または産業に対する考えられる負の経済的效果」⁷³⁾ を与える「望ましくない会計」⁷⁴⁾ とみなして, それそれに対立する株価非連動利益会計を擁護しなくてはならない。その意味で, 「ストック〔オプション〕報酬の費用認識の代わりに〔脚注〕開示を提案した」⁷⁵⁾ 「多くの〔コメント〕レター」⁷⁵⁾ にしたがって, あくま

67) Young, p. 57.

68) Fuersich and Lukach, p. 27.

69) Young, p. 58.

70) Stocks and Wilder, p. 126.

71) ACSEC Issue Paper, para. 104.

72) Stocks and Wilder, p. 126.

73) Beresford, 1988, p. 2.

74) Sweeney, p. 55.

75) SFAS No. 123, para. 374.

でも費用非認識に固執する株価非連動利益会計を容認したのはそれを求める「さまざまな政治的圧力の結果」⁷⁶⁾であったと理解される。

以上考察したストック・オプション報酬の費用認識会計と同じように、買収法による企業結合会計は買い入れのれんの償却（評価損計上）または消極のれんの償却（評価損計上）を通じて株価変動とは逆方向の報告利益変動をもたらす。したがって、そうした株価逆連動利益会計によれば、「すべての企業結合は……買収法を用いて会計されなければならない」⁷⁷⁾ので、持分「プーリング法はいかなる企業結合を会計するのに用いられるべきではない」⁷⁸⁾が、それに対立する株価非連動利益会計を擁護しようとするれば、あたかも持分「プーリング〔法〕がすべての株式〔交換による〕企業結合に用いられ」⁷⁹⁾たかのように、買い入れ「のれんは償却されてはならない」⁸⁰⁾ことになる。いや、そればかりではない。「持分法投資と結びついたのれん（持分法のれん）は企業結合から生じるのれんと同じ仕方で会計されるべきである」⁸¹⁾ので、持分法のれんも「償却されてはならない」⁸²⁾ことになる。

企業結合会計の歴史が教えているように、「現行会計モデルは内生のれん……の認識を許さない」⁸³⁾が、企業結合によって「取得されたのれんは〔減価しても〕内生のれんによって取って代わられる」⁸⁴⁾ので、財務会計基準審議会がそこに論拠を求めた買い入れのれんの非償却は、さきに考察した経営者または従業員ストック・オプション報酬の費用非認識と同じように、この間まで「経済ブームをリードしてい〔たが、^{スタート・アップス}終局的につまづいてい〕るハイテク新興会社」⁸⁵⁾の『『成長』株や『ハイテク』株の重要性の増加のような関連現象を伴う、1990年代の間に生じた株式市場評価の全般的増加」⁸⁶⁾に沿って創発された株価逆連動利益会計と対立する株価非連動利益会計を擁

76) Stocks and Wilder, p. 127.

77) SFAS No. 141, para. 13.

78) SFAS No. 141, para. B 79.

79) Beresford, 2001, p. 83.

80) SFAS No. 142, para. 18.

81) SFAS No. 142, para. B 169.

82) SFAS No. 142, para. 40.

83) SFAS No. 142, para. B 85.

84) SFAS No. 142, para. B 74.

85) Peterson, 2000, p. 8.

86) Dechow and Skinner, p. 242.

護するだけではなく、小会社選好会計の存続保証につながるのである。

《参 考 文 献》

- Accounting Standards Executive Committee (Task Force on APB Opinion 25) Issue Paper, *Accounting for Employee Capital Accumulation Plans*, Accounting Standards Division, American Institute of Certified Public Accountants, November 4, 1982.
- Akresh, Murray S., and Kevin P. Hassan, "Stock Compensation Accounting under FAS 123: What We've Learned," *The Journal of Corporate Accounting and Finance*, Vol. 8, No. 4, Summer 1997.
- Baker, C. Richard, "Defects in Full-Cost Accounting in the Petroleum Industry," *Abacus*, Vol. 12, No. 2, December 1976.
- Beresford, Dennis R., "The 'Balancing Act' in Setting Accounting Standards," *Accounting Horizons*, Vol. 2, No. 1, March 1988.
- Beresford, Dennis R., "How Should the FASB Be Judged?" *Accounting Horizons*, Vol. 9, No. 2, June 1995.
- Beresford, Dennis R., "What Did We Learn from the Stock Compensation Project?" *Accounting Horizons*, Vol. 10, No. 2, June 1996.
- Beresford, Dennis R., "How to Succeed as a Standard Setter by Trying Really Hard," *Accounting Horizons*, Vol. 11, No. 3, September 1997.
- Beresford, Dennis R., "Congress Looks at Accounting for Business Combinations," *Accounting Horizons*, Vol. 15, No. 1, March 2001.
- Botosan, Christine A., and Mariene A. Plumlee, "Stock Option Expense: The Sword of Damocles Revealed," *Accounting Horizons*, Vol. 15, No. 4, December 2001.
- Butters, J. Keith, and Powell Niland, *Inventory, Accounting and Policies*, Graduate School of Business Administration, Harvard University, 1949.
- CCAC Consultative Document, *Exemptions from Standards on Grounds of Size or Public Interest*, Consultative Committee of Accountancy Bodies, November 1994.
- Ciccotello, Conrad S., and C. Terry Grant, "Employee Stock Option Accounting Changes," *Journal of Accountancy*, Vol. 179, No. 1, January 1995.
- Collins, Daniel W., and Warren T. Dent, "Proposed Elimination of Full Cost Accounting in the Extractive Petroleum Industry: An Empirical Assessment of the Market Consequences," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 1, No. 1, March 1979.
- Cooper, Kerry, Steven M. Flory and Steven D. Grossman. "New Ballgame for Oil and Gas Accounting," *The CPA Journal*, Vol. 49, No. 1, January 1979.
- Copeland, Ronald M., Joseph F. Wojdak and John K. Shank, "Use LIFO to Offset Inflation,"

- Harvard Business Review*, Vol. 49, No. 3, May-June 1971.
- Crawford, Dean, and Diana R. Franz, "Stock-Based Compensation: Estimating Options Values," *The CPA Journal*, Vol. 64, No. 12, December 1994.
- Deakin III, Edward B., "An Analysis of Differences between Non-Major Oil Firms Using Successful Efforts and Full Cost Methods," *The Accounting Review*, Vol. 54, No. 4, October 1979.
- Dechow, Patricia W., Amy P. Hutton and Richard G. Sloan, "Economic Consequences of Accounting for Stock-Based Compensation," *Journal of Accounting Research*, Vol. 34 Supplement, 1996.
- Dechow, Patricia M., and Douglas J. Skinner, "Earnings Management: Reconciling the Views of Accounting Academics, Practitioners, and Regulators," *Accounting Horizons*, Vol. 14, No. 2, June 2000.
- Dhaliwal, Dan S., "The Effect of the Firm's Capital Structure on the Choice of Accounting Methods" *The Accounting Review*, Vol. 55, No. 1, January 1980.
- Doyle, William N., "New Accounting Principles for Stock-Based Compensation," *Management Accounting*, Vol. 78, No. 8, February 1997.
- FASB Statement of Financial Accounting Standards No. 123, *Accounting for Stock-Based Compensation*, Financial Accounting Standards Board, October 1995.
- FASB Statement of Financial Accounting Standards No. 141, *Business Combinations*, Financial Accounting Standards Boards, June 2001.
- FASB Statement of Financial Accounting Standards No. 142, *Goodwill and Other Intangible Assets*, Financial Accounting Standards Boards, June 2001.
- Field, Robert E., *Financial Reporting in the Extractive Industries* (Accounting Research Study No. 11), American Institute of Certified Public Accountants, 1969.
- Field, Robert E., "The Extractive Industries: Applicable Accounting Concepts and Principles," *The Price Waterhouse Review*, Vol. 15, No. 1, Spring 1970.
- Fisher, Liz, "The True and Fair Override," *Accountancy*, Vol. 114, No. 1216, December 1994.
- Fuersich, Janet, and David Lukach, "What's Wrong with FASB's Exposure Draft on Stock Compensation?" *The Journal of Corporate Accounting and Finance*, Vol. 5, No. 1, Autumn 1993.
- Gerboth, Dale L., "Research, Institution, and Politics in Accounting Inquiry," *The Accounting Review*, Vol. 48, No. 3, July 1973.
- Hagerman, Robert L., "The Choice of Accounting Methods and Market Structure," *Review of Business and Economic Research*, Vol. 12, No. 2, Winter 1976-77.
- Hornngren, Charles T., "The Marketing of Accounting Standards," *The Journal of Accountancy*,

- Vol. 136, No. 4, October 1973.
- Huddart, Steven, and Mark Lang, "Employee Stock Option Exercises: An Empirical Analysis," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 21, No. 1, February 1996.
- Johnson, Wanda, "Employee Stock Option," *Journal of Accountancy*, Vol. 180, No. 1, July 1995.
- Klingstedt, John P., "Effects of Full Costing in the Petroleum Industry," *Financial Analysts Journal*, Vol. 26, No. 5, September–October 1970.
- May, Robert G., and Gary L. Sundem, "Research for Accounting Policy: An Overview," *The Accounting Review*, Vol. 51, No. 4, October 1976.
- Metcalf Subcommittee Report, *The Accounting Establishment: A Study*, U.S. Government Printing Office, 1977.
- Most, Kenneth S., "A New Method of Accounting for Oil and Gas Producers," *Management Accounting*, Vol. 60, No. 11, May 1979.
- Naggar, Ali, "Oil and Gas Accounting: Where Wall Street Stands," *The Journal of Accountancy*, Vol. 146, No. 3, September 1978.
- Patz, Dennis H., and James R. Boatsman, "Accounting Principle Formation in an Efficient Markets Environment," *Journal of Accounting Research*, Vol. 10, No. 2, Autumn 1972.
- Peterson, James R., "FASB Admits Defeat on Share Options," *The Accountant*, Issue 5893, February 1995.
- Peterson, James R., "Congress Puts the Squeeze on FASB," *The Accountant*, Issue 5963, October 2000.
- Prakash, Prem, and Alfred Rappaport, "Information Inductance and Its Significance for Accounting," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 2, No. 1, 1977.
- Rouse, Robert W., and Douglas N. Barton, "Stock Compensation Accounting," *Journal of Accountancy*, Vol. 175, No. 6, June 1993.
- Scoones, Eric, and Susan Eichen, "Accounting for Executive Stock Options: Valuation Alternatives for Change," *The Journal of Corporate Accounting and Finance*, Vol. 3, No. 3, Spring 1992.
- Solomons, David, "The Impact of Politics on Accounting Standards," *The Journal of Accountancy*, Vol. 146, No. 5, November 1978.
- Stocks, Morris H., and W. Mark Wilder, "Does the FASB Decision on Stock Options Encourage Inefficient Compensation Practices?" *The Journal of Corporate Accounting and Finance*, Vol. 7, No. 4, Summer 1996.
- Sweeney, Paul, "Stock Option Pitfalls and Strategies Du Jour," *Journal of Accountancy*, Vol. 192, No. 4, October 2001.
- Watts, Ross L., and Jerold L. Zimmerman, "The Demand for and Supply of Accounting

- Theories: The Market for Excuses,” *The Accounting Review*, Vol. 54, No. 2, April 1979.
- Young, Christopher K., “What’s the Right Black-Scholes Value?” *Financial Executive*, Vol. 9, No. 5, September/October 1993.
- Zeff, Stephen A., “The U. S. Senate Votes on Accounting for Employee Stock Options,” in: Stephen A. Zeff and Bala G. Dharan (eds.), *Readings and Notes on Financial Accounting: Issues and Controversies*, 5th ed., McGraw-Hill, 1997.
- Zeff, Stephen A., “‘Political’ Lobbying on Proposed Standards: A Challenge to the IASB,” *Accounting Horizons*, Vol. 16, No. 1, March 2002.